

韓国

内需の下振れリスクを受け、景気対策強化へ

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 野木森 稔

E-mail: nogimori.minoru@jri.co.jp

■7～9 月期は活動規制強化により景気減速の見込み

韓国の 4～6 月期の輸出（名目米ドルベース、季節調整済み）は前期比+6.4%と 4 四半期連続でプラスとなった。主なけん引役は IT 関連（半導体・コンピューター：同+11.8%）だが、世界的な資源高の影響を受け石油関連（石油化学・石油製品：同+19.0%）の増加も寄与した。また、5 月の設備投資指数（前年同月比+11.0%）と小売売上指数（同+7.2%）が高い伸びを維持する等、外需だけでなく、内需も好調が続いた。

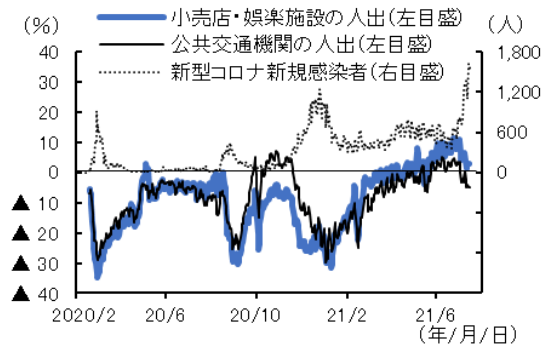
しかし、足元では新型コロナ感染者数の増加を受け、活動規制が強化された結果、人出が減少に転じている（右上図）。新規感染者数は 7 月に入り一日あたり 1,500 人超と過去最高を記録した一方、ワクチン接種率は 11.5%（完了ベース、7 月 11 日時点）と伸び悩んでいる。7～9 月期も外需は好調を維持するとみられるが、内需の下振れリスクが高まっており、景気はスローダウンが見込まれる。

来年 5 月の大統領選挙を前に、文大統領や与党の支持率の低下傾向は続いている。当面予想される内需低迷は政府が景気対策を強化する契機となろう。これまでを振り返ると、韓国政府は過去最大規模の 2021 年予算を昨年 12 月に可決した。さらに、今年 3 月には 15 兆ウォンの補正予算を可決し、失業対策や小規模事業者への支援を大幅に積み増した。足元、7 月には来年の最低賃金引上げ（2021 年時給 8,720 ウォン→2022 年同 9,160 ウォン）を発表し、所得面のサポート継続も示された。もっとも、最低賃金は文政権発足以降で累計+41.6%と短期間で速いペースで上昇しており、中小企業を中心にコスト負担増への懸念が指摘されている。

■競争力強化に向け「K-半導体戦略」発表

短期的な景気対策が相次いで打ち出されていることに加えて、長期展望に基づく成長戦略も示されている。5 月 19 日に発表された「K-半導体戦略」では、半導体企業に対する税制等の優遇措置が含まれている（右下表）。その発表に合わせ、サムスン電子や SK ハイニックス等半導体企業 153 社は、工場の増設や設備の高度化、メモリー製造施設の増設等 2030 年までに 510 兆ウォン以上の投資を公表した。急速に高まる政府債務残高を考慮すると、バラマキの要素の強い短期的な景気支援に傾斜することなく、こうした長期の成長戦略に政策の重点を移していく必要がある。

<経済活動と新型コロナ感染者数>



(出所) Google Community Mobility Reports、CEIC
を基に日本総研作成
(注) 人出に関しては後方5日間平均

<K-半導体戦略>

目的:2030年に世界最高の半導体サプライチェーンを構築	
1. 半導体サプライチェーン安定化のための「K-半導体ベルト」構築	半導体産業が集積する地域を「K-半導体ベルト」に
	短期的に技術の確立が難しい分野(EUV露光、先端エッチング、素材)の対内直接投資の誘致を拡大
2. 半導体製造中心地への飛躍のためのインフラ支援拡大	税制支援: R&D(2~50%の税額を控除)と設備投資(1~20%の税額を控除)
	1兆ウォン以上の「半導体等設備投資特別資金」を新設
	水資源や電力などのインフラ構築支援
3. 人材・市場・技術確保などの半導体の成長基盤の強化	2022~31年の10年間に半導体産業人材3.6万人を育成
4. 半導体産業の危機対応力の強化	「半導体特別法」立法化
	技術保護のための管理を強化

(出所) JETROウェブサイト「政府が競争力強化へ「K-半導体戦略」発表」(2021年5月19日)を基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。